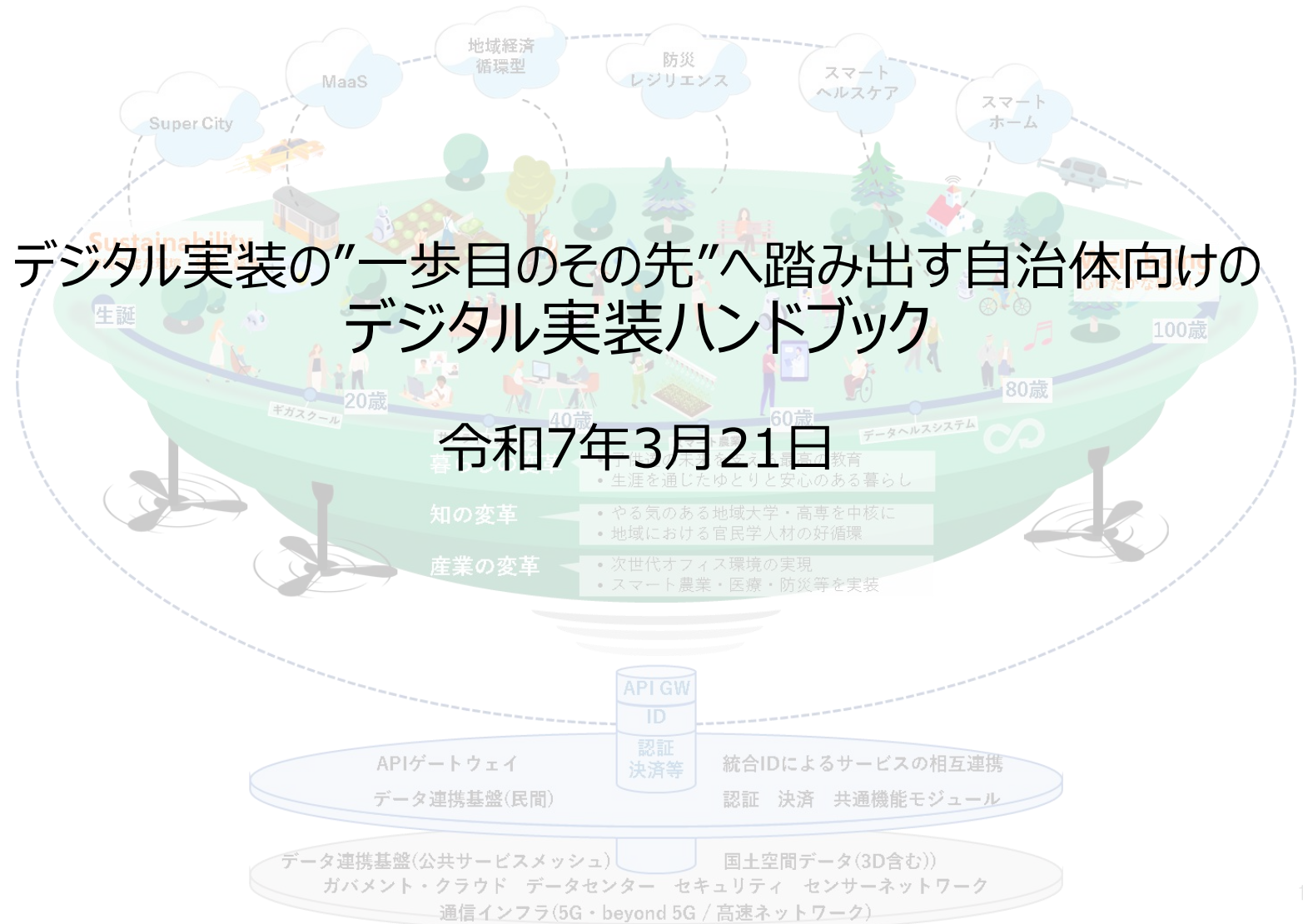


デジタル実装の“一歩目のその先”へ踏み出す自治体向けの デジタル実装ハンドブック

令和7年3月21日



目次

目次

1. はじめに	p.4
2. ケース別 地域の悩み・解決のStep	p.12
3. まとめ	p.37
4. 関連資料・Webサイト	p.42

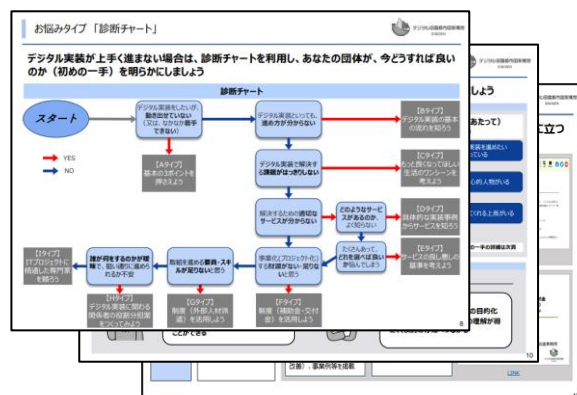
はじめに

はじめに：本書を読む前に



- 令和6年度、デジタル実装に係る取組のスタート地点（＝取組着手前・着手したばかり）にいるが、何から手をつけたら良いのか悩んでいる団体向けに、『これからデジタル実装に一步踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック』※を発行しています
- デジタル実装における自団体が置かれた状況に応じて、はじめに何を・どう取り組んだら良いのかが分かる資料となっているため、手始めに当資料を読み、“一步目のその先”へ進むための準備を整えましょう

令和6年度『これからデジタル実装に一步踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック』



【診断チャート】

- デジタル実装に関して何かにつまずいているが、解決に向けて何をしたら良いのか悩んでいる方向けに、診断チャート形式でタイプを判定

【初めの一手】

- 現在抱えている悩みのタイプ別に、はじめに何を・どう取り組んだら良いのかを掲載

【関連資料・Webサイト】

- デジタル実装に関して、更に深く学びたい方向けに関連資料・Webサイトを紹介

本資料 令和7年度『デジタル実装の“一步目のその先”へ踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック』



- 本資料では、一步目を踏み出す準備が出来ている、または次の段階へ踏み出したいという思いを持った団体に向けて、デジタル実装の“一步目のその先”（初めてのサービス実装、新たな分野でのデジタル実装）へ踏み出すためのStepを提示しています
- 多くの地域が共通して抱える悩みや悩みに対する実践的なアプローチを学び、自団体の更なるデジタル実装を推進してみましょう

本編は次頁から

はじめに：目的と想定読者

本書はデジタル実装に悩みを抱える自治体職員に向け、多くの地域が共通して抱える悩みや今後歩むべきStep等の提示を行うことで、更なるデジタル実装の推進を後押しすることを目的としています

想定読者

- ノウハウや知見についてなんとなく理解はしたが、実装に進めていないという悩みを抱えている団体
- 取組を実施したが、単発のサービス実装に留まっており、連続的なデジタル実装に取り組むことが出来ていないという悩みを抱えている団体

本資料の範囲

- 本資料では、デジタル実装の“一步目のその先”（初めてのサービス実装、新たな分野でのデジタル実装）へ踏み出すためのStepを学ぶことが出来ます
- 本資料で学んだことを基に、“一步目のその先”へチャレンジ出来た団体は、新たなStepとして質の高いデジタル実装を目指して、進んでみましょう

デジタル実装に係る検討は進めてみたが、実際にサービスの実装までたどり着けていない

デジタル実装に取り組んだものの、新たな別分野のサービス導入に向けた動きが取れていない



デジタル実装の次の一步に向けて

- ✓ 目の前の地域課題解決を通して、デジタル実装のプロセスを理解・実践し、デジタル実装を図ってみる
- ✓ 一步目として実装したサービスと別分野のデジタル実装に、他原課担当者を巻き込んで、チャレンジする



将来的に
目指していく道筋

質の高いデジタル実装に向けて

- ✓ スモールスタートをきっかけとし、地域のキープレイヤーとの繋がりを活かした既存事業の拡充等を図ってみる
- ✓ デジタル実装として、自団体で推し進めている複数事業の連携による連続的なデジタル実装にチャレンジする



はじめに：本資料の使い方

本資料を通じて、デジタル実装の悩みに対し、どのような解決の道筋があり、どのようなアクションを取るべきかを理解し、それを自団体の状況に当てはめて実践してみましょう

Before

- デジタル実装を進めるにあたり、様々な悩みがあるが、それをどのように解決していくべきかわからず、実装に進めていない
- 連続的なデジタル実装に進みたいが、具体的なアクションが分からないため、立ち止まっている



本資料を読むと…

- ① デジタル実装に対して、多くの地域で共通する“あるある”の悩みをまとめたケースを自団体の状況と照らし合わせる
- ② 自団体が抱える悩みに類似する悩みを見つけたら、その悩みをどのように解決していくのが良いか、解決のアプローチを追体験する
- ③ 解決のアプローチについて、どのようなアクションを取るべきか理解する



※詳細は後続の「本資料のコンテンツ①～③」

After

- 自団体が抱える悩みをどのように解決していけば良いか、解決の道筋が明らかになる
- 具体的なアクションを理解することで、すぐに実行に移すことが出来る



ストーリー仕立てで語られるデジタル実装に向けた検討経緯や検討における障壁等を読みとき、具体的なイメージを持った上で自団体の状況と照らし合わせてみましょう

本資料で扱う
“ケース”とは

- デジタル実装に当たり、自治体担当者が直面することが多い事象や担当者1人で解決することが難しい障壁に対して、どのように解決の道筋を歩んでいくべきかを、架空の地域事例としてストーリー上に整理したもの

本書 p.14「デジタル実装が進まないケース①」

地域特性や人口規模、地域におけるデジタル実装状況等、当該ケースとなる地域の基本情報を記載しています。

当該ケースのデジタル実装に向けた検討のきっかけを示しています。

ケースのストーリーを理解する上での参考情報としてご活用ください。

デジタル実装が進まないケース①

ケース

悩みの分析

解決のStep

本ケースで伝えたいテーマ

首長等のデジタルへの抵抗感等から新たな取組の立上げに難航する地域において、どのように検討を進めていくべきか？

ケース①

地域情報

- 地域特性：総面積の70%以上が林野となっており、自然豊か
- 人口規模：約2,000人程度（高齢者比率：約50%以上）
- 庁内職員数：約50人程度

- デジタル実装状況：
庁内の若手職員は、デジタル実装サービスの導入の必要性を感じているものの、首長等を含めた上位層においては現状維持の意向が強く、デジタルサービスを活用した新たな取組検討を進めることが難しい状況である

検討のきっかけ

- 本地域では行政情報の取得手段として防災無線や役場窓口が主流だった。高齢化が進む中で「防災無線が聞こえにくい」「行政情報を調べるのが手間」といった課題が顕在化し、職員も問合せ対応に追われていた。また公共施設予約も窓口対応が中心で、職員住民双方にとって利便性が低かった。

検討経緯

- 上記の現状から、役場内で「デジタルで住民負担を減らせないか」という議論が始まり、LINEを活用した行政情報配信や公共施設予約の一体化サービスが検討された。これにより住民が自身の端末から簡単に情報を得られ、予約をオンラインで簡潔に行うことが出来るようになることが期待された。
- しかし、首長や一部の高齢者から「今の方法で十分」との反対意見が根強く、庁内議論は一時中断。地域内にDXの知見を持った担当者もあらず、地域としてデジタル実装に向けたナレッジも不足していた。また、デジタルに精通した事業者との接点も少ないため、導入の進め方が見えなかった。
- それでも、一部の職員が住民アンケートや他自治体の成功事例を示し、「情報取得の負担を減らしたい」という住民の声を可視化。徐々に庁内の理解が深まり、最終的にLINE導入が決定した。
- 導入後は「情報が簡単に得られる」「窓口の手間が減った」と好評で、特に公共施設予約の利用率は大幅に向上した。町の担当者は「当初、デジタル実装に向けての検討に苦労はあったが、まずは住民のデジタルに対する抵抗感を減らし、身近な部分から変えることが重要だった」と振り返る。



本ケースの課題分析は次頁

デジタル実装に取り組んできた地域の事例を参考に、デジタル実装に向けた検討経緯や検討における障壁等を記載しています。

ストーリーベースで記載しているため、具体的なイメージを持って“あるある”を体感できます。自団体の状況と照らし合わせながらご覧ください。

ケースで見られた悩みから、自団体に共通・類似する悩みを見つけ、悩み解決に向けたアプローチを追体験しましょう

本書 p.15「ケース① 悩みの分析」

ケースで見られた事象から地域が抱える悩みを特定し、それを解決するためのStepを記載しています。

地域の悩みは複雑に絡み合っているため、悩みごとを1対1で対処するのではなく、道筋が立った解決の方針に則ってデジタル実装を推進することが重要です。

ケース① 悩みの分析

ケース

悩みの分析

解決のStep

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなステップを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

首長や一部の高齢者から「今の方法で十分」との反対意見が根強く残り、DXへの反対意見が見られた

地域内にDXの知見を持った担当者もあらず、地域としてデジタル実装に向けたナレッジも不足していた

デジタルに精通した事業者との接点も少ないため、導入の進め方が見えなかった

地域が抱える悩み

首長や上位層を含めた庁内のデジタル実装への抵抗感や新たな取組を立ち上げることへの忌避感がある

デジタル実装におけるナレッジが庁内に蓄積されていないこと、先頭に立って、取組を推進させる存在がいない

地理的制約から近隣に有力な事業者や地域プレイヤーがあらず、デジタルに関する情報獲得も少ない

悩み解決に向けたStep

1. 庁内全体として、デジタル実装のプロセスや効果等を理解し、取組の必要性を認知する
2. 新たな知見やサービスの具体的な内容を理解するために、外部の協力者を巻き込んだ検討を図る
3. スモールスタートから始め、継続的なデジタル実装のきっかけづくりとする

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- ・ デジタル実装について、深く理解は出来ていないが、新たな取組に踏み出すことが怖い、費用対効果が得られるのかが不安という声に対して、まずは、**デジタル実装とは何か、どのようなサービスがあるのかを正しく理解し、取組の必要性を知ることが重要**です
- ・ 庁内検討だけでは、進められない検討やサービス構築の疑問等に関しては、専門家や事業者等の協力者を巻き込んだ検討が重要です
- ・ 最初は小さなサービスから始めることで、デジタルサービスへの抵抗感を取り払い、**地域の見据える将来像に向けた一歩目を踏み出すことが出来ます**

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱える悩みに対し、提示した解決へのStepがなぜ重要なのか、どのように地域課題解決に繋がるのかといったポイントを示しています。

ポイントを知り、解決のStepを実行する際の指針としてください。

解決のStepごとに地域が取るべきアクションや重要となるポイントを理解し、自団体の取組へ活かしてデジタル実装の“一歩目のその先”へ進んでみましょう

本書 p.16「ケース① 解決のStepとポイント」

前ページで示した悩み解決に向けたStepの詳細を記載しています。

各Stepにおいて地域が取るべきアクションやその効果、アクションを取る際の重要ポイントを示しているため、自団体の取組に直接活かすことが可能です。

ケース① 解決のStepとポイント

ケース

悩みの分析

解決のStep

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



解決のStepとポイント

デジタル実装に対する抵抗感を取り払うために、デジタルに対する理解を図り、小さな一歩から取組をスタートさせることが重要です

Step1

デジタル実装のプロセス・効果を理解する

- デジタル実装を進めるにあたり、どのようなプロセスで進めていけばよいかわかることで、**地域の目指す将来像に向けた歩みを具体的にイメージすることが可能になります**
- 地域の現状や課題感を把握した上で、デジタルサービスの活用によりもたらされる裨益性を理解し、地域の現状に合った取組を正確に把握することが重要です



Step2

協力者を巻き込んだ検討を図る

- デジタル実装に関して持っていない知見やソリューションの内容等について、積極的に**他の協力者（事業者や地域内のプレイヤー）を巻き込む**ことで、具体的かつ実現性の高い計画策定が可能になります
- 自団体に協力者がいない場合、人材支援策や制度等を活用して、デジタル人材の協力者を巻き込むことも一案です



Step3

スモールスタートでデジタル実装に取り組む

- デジタル実装への抵抗感を持っている方は、予算不足や成功体験不足からデジタル実装が難しいと考える傾向にあります
- まずは地域内の小さな課題解決に向けた取組から始め、**地域内で新たな取組を起こす成功体験を得る**ことで、連続的な取組の立上げの潮流を地域内で作っていくことが重要です



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- これからのデジタル実装に一歩踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック
- 自治体DX推進のための外部人材スキル標準 解説書

悩み解決の参考となる情報/資料を紹介しています。

他資料もご覧いただくことで、本ページで示した解決策への理解を深めていただければと思います。

はじめに：本資料で説明するケース一覧

多くの地域に共通して見られる地域の悩みやその解決に向けたポイントについて、全6ケースで整理しています。各ケースの詳細については後続のページをご覧ください

ケースで伝えたいテーマ	解決のStepとポイント
ケース① デジタルへの抵抗感等から新たな取組の立上げに難航する地域では、どのように検討を行うべきか？	デジタルへの理解促進からのスモールスタート デジタル実装のプロセス・効果の理解 → 協力者を巻き込んだ検討 → スモールスタートのデジタル実装
ケース② 地域特性・制約等からデジタル実装が厳しい状況の地域が、連続的なデジタル実装を行うためには？	業務の現状分析から余力を生み出すデジタル実装の土台構築 業務状況の現状分析・整理 → 新たな取組へのリソース確保 → 立場を越えた推進体制の構築
ケース③ 予算・人員不足の地域が、デジタル実装の一步目を踏み出すためには、どのように検討を行うべきか？	自治体主導での中長期的なビジョンに基づいた計画策定 デジタル実装の推進体制の構築 → 中長期的なありたい姿の明確化 → 協力者を巻き込んだ計画策定
ケース④ 住民ニーズに沿ったサービスを構築するためには、事業検討段階でどのような検討・調査を行うべきか？	住民ニーズ調査を踏まえた機能・要件の検討 住民の課題起点でのサービス検討 → サービス構築に向けたニーズ調査 → ニーズに沿った機能・要件の検討
ケース⑤ 住民から継続的に利用されるサービス実装を図るために、計画段階でどのような検討・調査を行うべきか？	持続的な運用を見据えた体制・周知策の検討 洗い出した地域課題の裏付け → 住民ニーズに沿ったサービス設計 → 運用を見据えた体制・周知策検討
ケース⑥ デジタル実装の一步目に成功した地域が、連続的な実装を推進するために、どのような検討を行うべきか？	目指すべきビジョンの確立による原課の意識醸成 ビジョンによる原課の意識醸成 → デジタル実装の成功体験の獲得 → 各課での連続的なデジタル実装

ケース別 地域の悩み・解決のStep

ケース①

本ケースで伝えたいテーマ

首長等のデジタルへの抵抗感等から新たな取組の立上げに難航する地域において、どのように検討を行うべきか？

ケース①

地域情報

- ・ 地域特性：総面積の70%以上が林野となっており、自然豊か
- ・ 人口規模：約2,000人程度（高齢者比率：約50%以上）
- ・ 庁内職員数：約50人程度

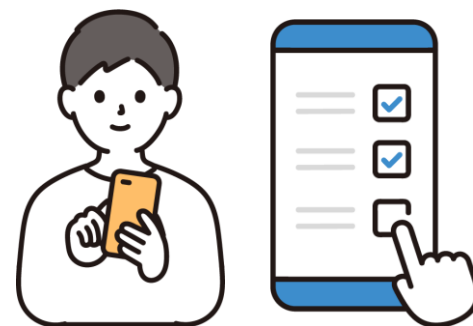
- ・ デジタル実装状況：
庁内の若手職員は、デジタル実装の必要性を感じているものの、首長等を含めた上位層においては、現状維持の意向が強く、デジタルサービスを活用した新たな取組検討を進めることが難しくなっている

検討のきっかけ

- ・ 本地域では行政情報の取得手段として防災無線や役場窓口が主流だった。高齢化が進む中で「防災無線が聞こえにくい」「行政情報を調べるのが手間」といった課題が顕在化し、職員も問合せ対応に追われていた。また公共施設予約も窓口対応が中心で、職員住民双方にとって利便性が低かった。

検討経緯

- ・ 上記の現状から、役場内で「デジタルで住民負担を減らせないか」という議論が始まり、LINEを活用した行政情報配信や公共施設予約の一体化サービスが検討された。これにより住民が自身の端末から簡単に情報を得られ、予約をオンラインで簡潔に行うことが出来るようになることが期待された。
- ・ しかし、首長や一部の高齢者から「今の方法で十分」との反対意見が根強く、庁内議論は一時中断。地域内にDXの知見を持った担当者もおらず、地域としてデジタル実装に向けたナレッジも不足していた。また、デジタルに精通した事業者との接点も少ないため、導入の進め方が見えなかった。
- ・ それでも、一部の職員が住民アンケートや他自治体の成功事例を示し、デジタル実装のメリットや住民の声を可視化した。結果として、徐々に庁内の理解が深まり、最終的にLINE導入が決定した。
- ・ 導入後は「情報が簡単に得られる」「窓口の手間が減った」と好評で、特に公共施設予約の利用率は大幅に向上した。町の担当者は「当初、デジタル実装に向けた検討に苦労はあったが、まずは地域内のデジタルに対する抵抗感を減らし、身近な部分から変えることが重要だった」と振り返る。



本ケースの課題分析は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

首長や一部の高齢者から、「今の方法で十分」との現状維持の意見が根強く、デジタル実装への反対意見が見られた

地域内にDXの知見を持った担当者もおらず、地域としてデジタル実装に向けたナレッジも不足していた

デジタルに精通した事業者との接点も少ないため、導入の進め方が見えなかった

地域が抱える悩み

首長や上位層を含めた庁内の**デジタル実装への抵抗感や新たな取組を立ち上げることへの忌避感**がある

デジタル実装における**ナレッジが庁内に蓄積されていない**、先頭に立って取組を推進させる存在がいない

地理的制約から**近隣に有力な事業者や地域プレイヤーがおらず**、デジタルに関する情報獲得も少ない

悩み解決に向けたStep

1. 庁内全体として、デジタル実装のプロセスや効果等を理解し、取組の必要性を認知する
2. 新たな知見やサービスの具体的な内容を理解するために、外部の協力者を巻き込んだ検討を図る
3. スモールスタートから始め、継続的なデジタル実装のきっかけづくりとする

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- デジタル実装について、深く理解は出来ていないが、新たな取組に踏み出すことが怖い、費用対効果が得られるのかが不安という声に対して、まずは、**デジタル実装とは何か、どのようなサービスがあるのかを認識し、取組の必要性を理解してもらうことが重要です**
- 庁内検討だけでは、進められない検討やサービス構築の疑問等に関しては、専門家や事業者等の協力者を巻き込んだ検討が重要です
- 最初は**小さなサービスから始めることで、デジタルサービスへの抵抗感を取り払い、地域の目指す将来像に向けた一歩目を踏み出すことが出来ます**

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



解決のStepとポイント

デジタル実装に対する抵抗感を取り払うために、デジタルに対する理解を図り、小さな一歩から取組をスタートさせることが重要です

Step1

デジタル実装のプロセス・効果を理解する

- デジタル実装を進めるにあたり、どのようなプロセスで進めていけばよいかを知ることで、**地域の目指す将来像に向けた歩みを具体的にイメージ**することが可能になります
- 地域の現状や課題感を把握した上で、デジタルサービスの活用によりもたらされる裨益性を理解し、地域の現状に合った取組を正確に把握することが重要です



Step2

協力者を巻き込んだ検討を図る

- デジタル実装に関して持っていない知見やソリューションの内容等について、積極的に**他の協力者（事業者や地域内のプレイヤー）を巻き込む**ことで、具体的かつ実現性の高い計画策定が可能になります
- 自団体に協力者がいない場合、人材支援策や制度等を活用して、デジタル人材の協力者を巻き込むことも一案です



Step3

スモールスタートでデジタル実装に取り組む

- デジタル実装への抵抗感を持っている方は、予算不足や成功体験不足からデジタル実装が難しいと考える傾向にあります
- まずは地域内の小さな課題解決に向けた取組から始め、**地域内で新たな取組を起こす成功体験を得る**ことで、連続的な取組の立上げの潮流を地域内で作っていくことが重要です



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- これからのデジタル実装に一步踏み出す自治体向けのデジタル実装ハンドブック
- 自治体DX推進のための外部人材スキル標準 解説書

ケース②

本ケースで伝えたいテーマ

地域特性・制約等からデジタル実装が厳しい状況の地域が、連続的なデジタル実装を図るために、どのような検討を行うべきか？

ケース②

地域情報

- ・ 地域特性：火山と珊瑚礁が共存し、複数の島から構成される
- ・ 人口規模：700人程度（高齢者比率：約20%以上）
- ・ 庁内職員数：約40人程度

- ・ デジタル実装状況：
デジタル化推進委員会の設置やDX計画の策定は行われているものの、離島である地域特性上、サービスに対する知見を持った近隣事業者との繋がりも少なく、限られた範囲でのサービス実装のみ進められている

検討のきっかけ

- ・ 本地域では、本庁舎が行政区域外に設置されており、各島住民は、行政の各種申請や行政サービスの相談に困難を抱えている。また各種サービス提供を図るために職員や事業者は船での移動が求められるため、時間やコストの問題から業務効率が低下し、他サービスの利便性低下に繋がっていた

検討経緯

- ・ 上記の現状から、役場では「住民・事業者の負担を減らすためにオンライン窓口を活用できないか」という検討がスタートした。オンライン窓口を導入すれば、どこにいても相談や申請が出来るようになり、離島に住んでいる住民や事業者にとって地理的な制約を超えた利便性向上が期待された。
- ・ しかし、現場の職員は通常業務に追われ、新しい取組を進める余裕がなかった。一方、デジタルを活用した新たな取組は庁内の上位者から求められており、限られた人員でデジタル実装の検討を進めなければならなかった。また、実装に向けた検討の主担当は総務課であったが、原課間の連携が欠けており、他課の協力を得られなかった。さらに、担当職員はデジタル実装に関する知見がなく、頼れるベンダーも限られていたため、サービス検討に多大な時間と労力を要し、担当者には大きな負担がかかった。
- ・ 何とか実装にはいきついたものの、負担が大きいため連続的な取組にはつながっておらず、職員の負担を減らした上で、地域の課題解決に時間を使えるような体制構築・土台作りが必要となっている。



本ケースの課題分析は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

職員は通常業務に追われ、デジタル実装に取り組む余裕がなかった

実装に向けた検討の主担当は総務課であったが、原課間の連携が欠けており、他課の協力を得られなかった

デジタル実装に関する知見がなく、頼れるベンダーも限られていたため、サービス検討に多大な時間と労力を要し、担当者に大きな負担がかかった

地域が抱える悩み

庁内の職員不足や膨大な通常業務の負担等から、**新たな取組（デジタル実装）を立ち上げる余力がない**

原課間の連携が希薄な組織体制・文化があり、また情報共有のプロセスが確立されていない

庁内にDXの専門人材と知見が不足しており、また**地理的制約から外部事業者との接点が限定**されている

悩み解決に向けたStep

1. 職員が業務に追われ、新たな取組を行う余力がない原因を明らかにする
2. 業務の自動化等から庁内全体でのデジタル実装に向けた余力を創出する
3. 実装に向けた庁内外の推進体制、原課間の連携体制を構築し、1チームとして取組をスタートさせる

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- デジタル実装の体制を整えるには、まず現行業務の効率性等を見直し、職員が通常業務に追われ、**新しい取組を立ち上げる余力がない原因を明確化**することが重要です
- 次に、一部業務の自動化や外部委託等によりその原因を解消することで、**庁内全体としてデジタル実装に取り組む余力を創出**する必要があります
- デジタル実装を行う余力を確保して初めて、庁内外の推進体制や原課間の連携体制の検討を行うことが出来ます

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



解決のStepとポイント

現行の業務状況や組織体制等を見直し、庁内の余力を生み出すデジタル実装の土台構築を一步目として踏み出すことが重要です

Step1

業務状況における現状分析・整理を行う

- 定常業務において非効率になっている状況や人員不足など、**新しい取組を立ち上げる余力がない原因を業務状況の現状分析から明らかにすることが重要です**
- 職員が業務に忙殺されている原因は地域特性や職員体制等、地域に応じて千差万別となっています。**各地域に応じた原因を明確化し、対処することで、デジタル実装の余力の確保が可能になります**



Step2

新たな取組に向けた余力を創出する

- 現行業務の分析から見えた、一部外部委託や自動化等から効率化可能な部分など**小さな部分から改革することで、デジタル実装の余力を生み出すことが重要です**
- 現状維持を希望する担当者に対して、積極的に巻き込んだ全庁的な取組**とすることで、より効果の高い効率化・余力創出が可能になります



Step3

庁内外における推進・連携体制を構築する

- 新たな取組に向けた十分な余力を確保した後、**縦割りの文化に囚われず、横断的な組織体制構築を図ることで効率的な取組推進を図ることが可能になります**
- また、**地域外部の事業者や他団体も視野に入れた庁内外の推進体制を検討**することで、デジタル実装の規模拡大、質の向上を見込むことが出来ます



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- 地域社会DXのトビウ
- 自治体 DX 全体手順書

ケース③

本ケースで伝えたいテーマ

予算・人員不足の地域が、デジタル実装の一步目を踏み出すためには、どのように事業検討・予算確保を行うべきか？

ケース③

地域情報

- ・ 地域特性：海に囲まれた離島地域でマリンスポーツ等の観光業が盛ん
- ・ 人口規模：約700人程度（高齢者比率：約20%以上）
- ・ 庁内職員数：約30人程度
- ・ デジタル実装状況：
庁内にDXや情報系の専門人材が不在となっており、デジタル実装のノウハウも少ないことから、庁内としてデジタルを活用した地域課題解決に向けた取組検討の優先順位は低く、検討に向けた予算や人員が限られている

検討のきっかけ

- ・ 本地域は離島である地域特性から、一時的に島外に外出している住民が一定数存在するが、役場からの情報発信手段は広報紙と防災無線のみで、島外の住民に情報が行き届かない状態となっていた。また、防災無線や広報誌では、双方向のコミュニケーションも取れないという声も挙がっていた。

検討経緯

- ・ 本地域では、上記の現状から、「村の中で住民と役場職員の双方向のコミュニケーションが可能になるようなデジタルサービスを実現できないか」という検討が始まった。
- ・ しかし、担当者は民間企業からの出向職員で地域課題に精通しておらず、加えて庁内職員不足により、庁内の協力を得るのが困難となっていた。また、財政的にも厳しく、サービス導入において必要となる月10万円のランニングコスト確保が大きな壁となっていた。
- ・ 検討の同時期に、教育課でも小中学校の保護者への連絡方法が統一されておらず、一部教員が個人のLINEを使用する等、属人的な運用が問題視されていたことが明らかになった。公式LINEの機能に保護者への連絡機能を加えるという文脈から、教育課もサービス検討へ巻き込むことによるスケールメリットを活かすことで、予算、人員不足の状況を打破し、サービス実装が実現した。
- ・ 実装により、双方向の情報発信が可能となり、アンケート機能を活用した住民意見の収集も開始された。保護者連絡の統一も進み、教員・保護者双方の負担軽減につながった。ただし、担当者が出向職員であるため、今後の安定運用には後任の早期確定と引き継ぎの徹底が課題として残っている。



本ケースの課題分析は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

担当者は民間企業からの出向職員で地域課題に精通しておらず、加えて職員不足により庁内の協力を得るのが困難だった

財政的にも厳しく、サービス導入において必要となる月10万円のランニングコスト確保が大きな壁となっていた

実装は実現したが、担当者が出向職員であるため、今後の安定運用には後任の早期確定と引き継ぎの徹底が課題として残る

地域が抱える悩み

強い縦割り意識から、課題解決にあたって他課を巻き込むことにハードルがあり、**1つの担当課・1人の担当者で事業を抱え込んでいる**

財政力指数が低い団体では、新規事業の開始にあたっては既存事業の廃止が前提となり、**現状維持が目的となっている**

慢性的な人的リソース不足のため、事業の実施にあたっては副担当を配置することができず、**“1人未満担当者”による属人的体制**となっている

悩み解決に向けたStep

1. 他課を事業に巻き込んだ庁内横断的なデジタル実装の推進体制を整える
2. 地域としての将来像を明確化し、中長期的な視点での最適な財政・人的リソース配分を行う
3. 人事異動に左右されない事業を継続的に推進可能な外部協力者を巻き込む

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- “1人未満担当者”の状況に陥っている場合、担当者の不在や異動により事業の推進が滞ってしまうことや検討が途中で途絶えてしまうなどのリスクが発生します。そのため、まずは**属人的でない体制を庁内・庁外ともに整えることが重要**です
- 新たな事業の開始にあたっては、必然的に一時的な金銭的・人的リソースの増加が発生します。“リソースを追加したにもかかわらず効果が出なかったらどうするのか”という懸念を完全に払しょくすることは難しいものの、**長期的視点で地域の将来像を描いた際に現状維持の延長でよいのかという観点で検討することが重要です。将来像から逆算をした上でリソースの配分を検討してみましょう**

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



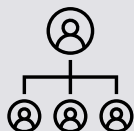
解決のStepとポイント

持続的なデジタル実装を実現するためには、自治体主導で中長期的なビジョンに基づいた取組を行うことが重要です

Step1

デジタル実装の推進体制を整える

- ・ 庁内の現行の業務・職員配置を見直すことで、**業務過多や人員不足が起こっている原因を明らかにし**、デジタル実装に向けて必要となる余力を確保しましょう
- ・ デジタル実装の取組に適する人材、体制を検討し、デジタル実装を支える体制を組成する上では、適切な上席者を巻き込んだ上で、トップダウンで庁内横断的な体制を構築することが重要です



Step2

中長期的なありたい姿を明確化する

- ・ まずは地域の中期計画等を振り返り、**デジタル実装によって実現したい将来像を明確化し**、そこに向けて必要な取組・リソースを明らかにしましょう
- ・ **短期的な成果にとらわれず、中長期的なビジョンに基づいて**、最適な予算策定や人員配置を行うことで、地域の目指す将来像に近づくことが出来ます



Step3

外部協力者を巻き込んだ計画策定を行う

- ・ 外部協力者（事業者や地域プレイヤー）に**頼りきりになるのではなく、支援を受けつつも自治体が主導で計画策定を行い**、将来的に自治体内部で計画を策定できる体制を目指しましょう
- ・ 自団体に協力者がいない場合、人材支援策や支援制度等を活用して、デジタル人材の協力者を巻き込むことも一案です



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- ・ 地方創生人材支援制度の活用に向けた手引き
- ・ 各種人材派遣に係る制度：デジタル専門人材派遣、地域情報化アドバイザー、地域活性化起業人

ケース④

本ケースで伝えたいテーマ

住民ニーズに沿った地域課題の解決に資するサービスを構築するためには、事業検討段階でどのような検討・調査を行うべきか？

ケース④

地域情報

- ・ 地域特性：清流と急峻な地形を活用した畑が特徴的で自然豊か
- ・ 人口規模：約1,500人程度（高齢者比率：約60%以上）
- ・ 庁内職員数：約60人程度

- ・ デジタル実装状況：
デジタル実装が進んでいないことに危機感を感じているものの、各課・各担当者がデジタル実装の検討プロセスを理解出来ておらず、課題の洗い出しや導入サービスの検討を原課担当者のみで進めることに苦労している

検討のきっかけ

- ・ 人口減少等に加え、山間部という地理的特性から、住民へのきめ細かな行政サービスの提供が困難になっていた。また、住民からの問合せに対して担当者が不在の場合、早急に回答できず時間を要することもあり、住民と役場間のコミュニケーションにストレスを感じている住民が存在していた。

検討経緯

- ・ 本地域では、上記の状況を受け、物理的制約を超えた寄り添う行政/住民サービスの提供に向けて、スマートスピーカーを活用したオンラインサービスによる行政・住民の双方向情報発信を検討していた。
- ・ 事業検討当初より、デバイスを活用した情報発信サービスを起点とした検討となっており、課題分析の必要性は理解しているものの、住民の課題に沿った深い検討が出来ていないまま、検討が進んでいった。また、サービス検討を進める段階で受けたベンダーの初期提案をベースに、サービス検討が行われ、地域に合った機能や要件の検討が十分に行われていなかった。
- ・ 予算獲得や事業計画策定に向けて、首長の合意を得ることが必要となっていた。事業検討は進んでいたものの、住民がどれほどサービスを希望しているのか等のニーズ調査や実際の機器配布先の検討（全戸配布/一部配布）が十分に行われていない状況で首長説明が行われ、首長の強い意志もあり、全戸配布へと舵が切られた。
- ・ 全戸配布としてサービス実装は実現したものの、ニーズ調査等の不足から実際の利用数や利用者の満足度、コストパフォーマンスに見合ったサービス実装となっているかは不透明な状況となっている。



本ケースの課題分析は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

事業検討当初より、デバイスを活用した情報発信サービスを起点とした検討が進んでおり、住民の課題に沿った検討が出来ていなかった

配布先の検討（全戸配布/一部配布）が十分に行われていない状況で、首長説明が行われ、全戸配布へと舵が切られてしまった

ベンダーの初期提案をベースに、サービス検討が行われ、地域に合った機能や要件の検討が十分に行われていなかった

地域が抱える悩み

導入したいサービスありきの検討となっており、住民が抱えている課題起点の検討が出来ていない

住民ニーズを正確に調査しないまま、サービス導入が決定したため、実際に住民に利用されるかが不透明である

サービスに**必要となる機能や要件の検討がベンダー提案に依存**しており、コストパフォーマンスに見合ったサービス選定が出来ていない

悩み解決に向けたStep

1. 地域として解決すべき課題を特定し、課題に即したサービス検討を図る
2. 継続的に住民に使われ続けるサービスを作るために、アンケート等を通した住民ニーズ調査を行う
3. 住民ニーズに沿って、地域状況に適したサービスの機能・要件を整理する

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- デジタル実装に向けて、自団体に導入したいサービスが念頭にあり、課題抽出・分析がサービスありきの検討になることは多くの地域にありがちな事象です
- まずは、原課側で**住民が抱えている困りごと、課題を抽出し、その課題解決に向けたサービスを検討する**というプロセスを踏むことが重要です
- 住民アンケート等のニーズ調査を十分にいき、**住民が求めている機能や要件を明確にすることで、継続的に使われるサービスの構築が可能になります**

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



解決のStepとポイント

導入サービスに対して希望する機能や利用タイミング等を正確に捉えるためのニーズ調査を事前に行うことが重要です

Step1

住民が抱える課題起点でのサービス検討を行う

- デジタル実装の起点として、まずは住民が抱える困りごとや課題の抽出を行いましょう。**課題を裨益性等で整理し、優先的に取り組むべき課題を特定**することが重要です
- 地域として取り組むべき課題の特定後、実際に課題解決に資するサービス検討をスタートさせることで、住民に裨益性の高いサービスの選定が可能になります



Step2

サービス構築に向けた住民ニーズ調査を行う

- 住民が抱えている課題からサービスを検討したものの、サービスに必要とされる機能や要件が住民視点と行政視点で差異が生じることがあります
- 継続的に使われ続けるサービスを構築するためには、実際の利用者となる**住民視点で、サービスをどの場面で使うか、どんな機能が必要か等のニーズ調査**が重要です



Step3

住民ニーズに沿ったサービスの機能・要件の検討を図る

- ニーズ調査等で把握した住民の声や希望するサービス内容等を踏まえて、**サービス機能・要件を明確にすることが重要**です
- 加えて、目新しいサービスを保持するベンダーに飛びつくのではなく、地域が必要とする機能を実現可能か、保守体制が整っているか等を比較・検討することで、地域に合ったベンダー選定が可能になります



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業推進に向けたガイドライン
- 自治体 DX 全体手順書

ケース⑤

本ケースで伝えたいテーマ

住民から継続的に利用されるサービス実装を図るためには、計画策定段階において、どのような検討・調査を行うべきか？

ケース⑤

地域情報

- 地域特性：伝統工芸と豊かな自然が調和し、文化財が多く残る地域
- 人口規模：約90,000人程度（高齢者比率：約30%以上）
- 庁内職員数：約750人程度
- デジタル実装状況：
原課担当者を中心に、地域課題解決に資するサービスの検討を行い、一歩目のデジタル実装に成功したものの、想定通りにサービスが広がっておらず、継続的に利用されるための計画策定の方法に不安を抱えている

検討のきっかけ

- 米価の低迷から水田稲作の労力に対する対価が割に合わないことや農業者の高齢化、後継者不足による耕作放棄地が増加していた

検討経緯

- 上記の状況を改善するために、本地域では、農業者の負担を軽減し、持続的な農業経営を支援するための補助事業（水管理システムやスマート農業機器導入等）を検討し、実施に至った。
- しかし、当該事業では想定していた申請件数を大きく下回り、農業者の利用が思うように進まなかった。その要因を振り返ると、検討段階でいくつかの課題があったことが明らかになった。
 - 補助率の設定が農業者の希望や申請ハードルに見合っておらず、高齢の米専業農家にとって申請するメリットが見出せない事業となっていた。
 - 補助金交付対象を水田所有者に限定していたため、法人農家などの土地借用者が制度を活用できず、作業効率化が必要なターゲットこそが活用できない交付要件となっていた。
 - 交付対象者に加え、サービス享受者である法人・兼業農家に対する効果の訴求や制度利用促進に向けた周知広報、サポート体制の検討が不十分となっていた。
- このような状況を受け、まずは意欲的な農業関係者と実証実験を実施することとなった。より実効性の高い支援策を現場で模索し、次年度以降の継続的な取組につなげることを目指している。



本ケースの課題分析は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

補助率の設定が農家の希望や申請ハードルに見合っておらず、高齢の米専業農家にとって申請するメリットが見出せない事業となっていた

補助金交付対象を水田所有者に限定していたため、法人農家などの土地借用者が制度を活用できなかった

効果の訴求や制度利用促進に向けた周知広報、サポート体制の検討が不十分となっていた

地域が抱える悩み

住民視点で実際に悩んでいる声や困っている事象を収集するための**現状分析・ニーズ調査が不足**している

新たな取組を立ち上げる上で、知見を持った専門家等による**客観的な視点からの制度設計が不足**している

「サービス実装」がゴールとなっており、**持続的な取組にするための運用体制や周知策の検討が不十分**である

悩み解決に向けたStep

1. 洗い出した地域課題の裏付けとして、住民ニーズを把握する機会を持つ
2. 外部専門家を交え、住民ニーズに沿ったサービス内容を検討・設計する
3. 持続的な運用を見据え、運用体制の構築やサービス普及に向けた周知策を検討する

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- ・ 課題整理・分析→サービス具体化→推進体制構築→実施計画策定の各フェーズに沿って、持続的なサービス実装を目指すことが重要です
- ・ まずは、初年度にサービスを住民に活用されるよう、**ニーズに沿ったサービス内容の検討**が求められます
- ・ その上で、**2年目以降を見据えた運用体制の構築やサービスの更なる拡大に向けた周知策を検討**し、計画を策定する必要があります。この際、初年度のサービス実装が想定通りに進まなかった場合に備え、軌道修正方法も検討しておくことも重要です

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



解決のStepとポイント

計画策定段階から持続的な運用を見据えて運用体制やサービス周知策を検討しておくことが重要です

Step1

洗い出した地域課題の裏付けを実施する

- 行政起点の課題分析を進めた上で、**現場の声をヒアリング**する機会を設け、洗い出した地域課題が住民ニーズに沿ったものであることを裏付けすることが重要です
- もしくは、**地域課題を定量的に捉えること**により、住民ニーズに紐づいた課題であることを確認することも一案です



Step2

住民ニーズに沿ったサービス内容を設計する

- 住民ニーズに沿った内容となっているかという観点から、外部の専門家を交えて**客観的な目線でサービス内容を検討・設計**することが重要です
- 外部専門家に頼らずとも、現場を巻き込んだ**実証実験**等によって、**住民ニーズに沿ったサービス内容を追求**することも一案です



Step3

運用を見据えた体制・周知策を検討する

- 運用時の人的リソース配分の検討や広報担当者の巻込**を実施する等、運用時にサービスの普及・拡大を図ることを見据えた体制を構築することが重要です
- さらに、**他地域の導入結果を参考にした周知策やサービス体験の場を設ける等、サービス享受者にメリットを訴求**するための周知策を検討することで、持続的なデジタル実装に繋がります



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業推進に向けたガイドライン
- 自治体 DX 全体手順書

ケース⑥

本ケースで伝えたいテーマ

デジタル実装の一步目に成功した地域が、連続的なデジタル実装を推進するためには、どのように事業・体制検討を行うべきか？

ケース⑥

地域情報

- 地域特性：森林が町域の3/4を占め、美しく歴史的な街並みを持つ
- 人口規模：約5,500人程度（高齢者比率：約30%以上）
- 庁内職員数：約75人程度
- デジタル実装状況：行政サービスを中心にデジタル実装の一步目を踏み出したものの、中心となった担当課のみが前向きな姿勢となっている。庁内全体として、デジタル実装を進める風土が醸成されておらず、連続的な取組へ昇華していない

検討のきっかけ

- 災害時の情報配信は屋外スピーカーの音声による伝達方式が中心で、豪雨災害時などは音声聞き取れない/聞き逃す恐れがあった。町HP、公式SNS等で情報配信を行っているが、高齢者のみ世帯等においては情報を受信できないケースも多く、緊急時の情報伝達の確実性に懸念があった

検討経緯

- 上記の状況を受け、本地域では、総務課が中心となって情報発信アプリの実装を行った。
- 一方で、地域のデジタル実装の一步目として、取組を起こしたものの、デジタル実装の主担当である総務課のみ機運が高く、他原課は現状業務以上の新たな取組に対して、後ろ向きな姿勢が見え、協力的ではない状況となっていた。
- また、日々の業務においても縦割り組織の文化から、原課間で情報共有・取組連携が少なく、各課で同じような取組検討が行われており、余計な時間がかかってしまっていた。非効率な会議や検討から、新たな取組の立上げに係るリソースが削がれ、連続的なデジタル実装が難しい状況となっていた。
- 当該状況を打破すべく、目指すべき将来像としてデジタルビジョンが設定され、自団体として中長期的に進んでいくべき方向性が具体化された。ビジョンが提示されたことで、原課としても各取組の必要性を理解し始め、デジタル実装における情報連携が少しずつ始まった。デジタル実装の道のりは長い、庁内横断組織の組成から、デジタルを活用したサービス実装を現在検討している最中である。



本ケースの課題分析は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



悩みの分析

ケースで見られた事象

デジタル実装の主担当である総務課のみ機運が高く、他原課は現状業務以上の新たな取組に対して後ろ向きな姿勢が見え、協力的ではない

原課間で情報共有・取組連携があまり行われておらず、各課で同じような取組検討が行われており、余計な時間がかかってしまっている

地域が抱える悩み

原課側がデジタル実装に対して前向きではなく、デジタルにおける検討は総務課等に任せればよいと**他人事化**している

縦割り組織となっていることの弊害から、原課間の連携が少なく**全庁的な取組になっておらず、単発的かつ非効率的な取組立上げ**となってしまう

悩み解決に向けたStep

1. 地域で目指すべきビジョンを明確にし、原課側の意識醸成を図る
2. 経験のある職員・課がリードし、原課を巻き込んだ取組を立ち上げ、デジタル実装の成功体験を積む
3. ビジョンに根差したDX推進に向けて各原課で取組を立上げ、庁内で連続的なデジタル実装を実現する

本ケースでの悩み解決に向けたポイント

- 総務課等のシステムに関連する組織のみがデジタル実装を進めるのではなく、**庁内全体が1つのビジョン/目標に対して、目線を揃えて取組を起こしていくこと、庁内全体でデジタル実装に対する機運醸成を図ることが重要**です
- 知見を持った担当者等から、原課側へデジタル実装のプロセスや効果を伝えることで、**デジタル実装の成功体験を一步ずつ積むことが可能になります**
- **成功体験を積んだ各課が連携し、（PJチームの組成等）全庁的な取組を連続的に進めていくことで、地域のデジタル実装が加速**します

解決策・ポイントの詳細は次頁

地域が抱えている悩みを解決するために、何が重要で、どのようなStepを踏んでいけばよいか・・・



解決のStepとポイント

連続的なデジタル実装を実現するためには、目指すべきビジョンを明確化し、地域として進むべき目線を1つに揃えることが重要です

Step1

明確化したビジョンから原課の意識醸成を図る

- 地域の連続的なデジタル実装を進めるためには、地域が**目指すべき方向性・ビジョンを明確にし**、庁内職員・住民が**目線を1つに課題解決に取り組む意識を醸成**することが重要です
- 自団体が掲げるビジョンや総合計画等から地域の現状や課題を照らし合わせ、**優先的に推し進めるべき業務は何か、他原課と連携できる点はないか等**を検討してみましょう



Step2

デジタル実装の成功体験を獲得する

- ビジョンから取り組むべき方向性が理解出来たが、実際にデジタル実装のプロセスが分からない場合は、**経験がある課や担当者を巻き込んだ検討**が重要です
- 経験を持った担当者からデジタル実装のプロセス・ポイントを学び、**小さな取組からデジタル実装の成功体験を積み、他の方へ経験を伝えていくサイクル**を作りましょう



Step3

各課での連続的なデジタル実装を行う

- 成功体験を積んだ職員が増えていく中で、**各課で住民が抱える課題解決に向けたデジタルを活用した取組を起こし**、少しずつビジョン実現に向けて進んでいきましょう
- 自団体だけでは解決が難しい、コストが見合わない課題がある場合は、**共通する課題を持つ他団体を巻き込み、広域連携事業を立上げる**ことも一案となります



参考となる情報/資料（詳細は後述）

- デジタル社会推進標準ガイドライン（解説書、実践ガイドブック）
- 地域社会のデジタル化に係る参考事例集

まとめ

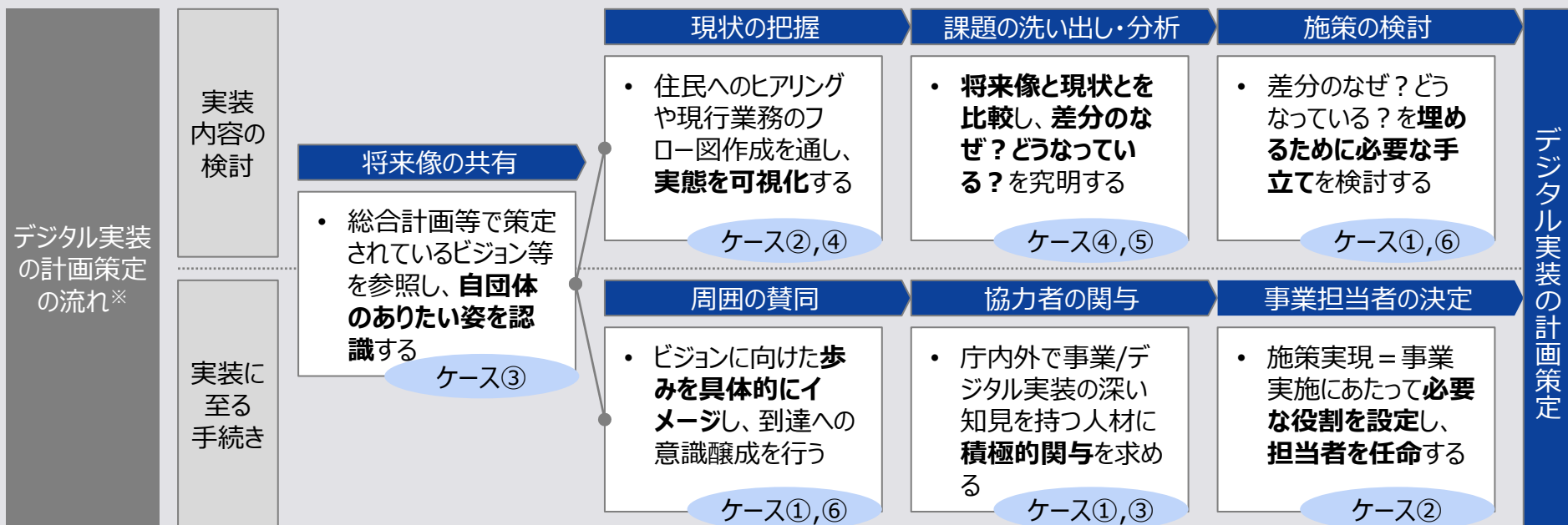
まとめ：自団体で検討する事業の現在位置の確認

ケースとした地域の悩みが発生する時点は、デジタル実装の計画策定の流れになぞらえて整理されます。自団体の進捗に倣うと、どの悩みが発生しうるか改めて認識しましょう

デジタル実装の計画策定のStepと各ケースの紐づき

本書で
取り上げた
ケースと
解決の
ポイント

ケース①	・ デジタルへの理解促進からのスモールスタート
ケース②	・ 業務の現状分析から余力を生み出すデジタル実装の土台構築
ケース③	・ 自治体主導での中長期的なビジョンに基づいた計画策定
ケース④	・ 住民ニーズ調査を踏まえた機能・要件の検討
ケース⑤	・ 持続的な運用を見据えた体制・周知策の検討
ケース⑥	・ 目指すべきビジョンの確立による原課の意識醸成



※「実装内容の検討」「実装に至る手続き」の流れそれぞれは並走する必要はなく、各段階に十分取り組むことが肝要

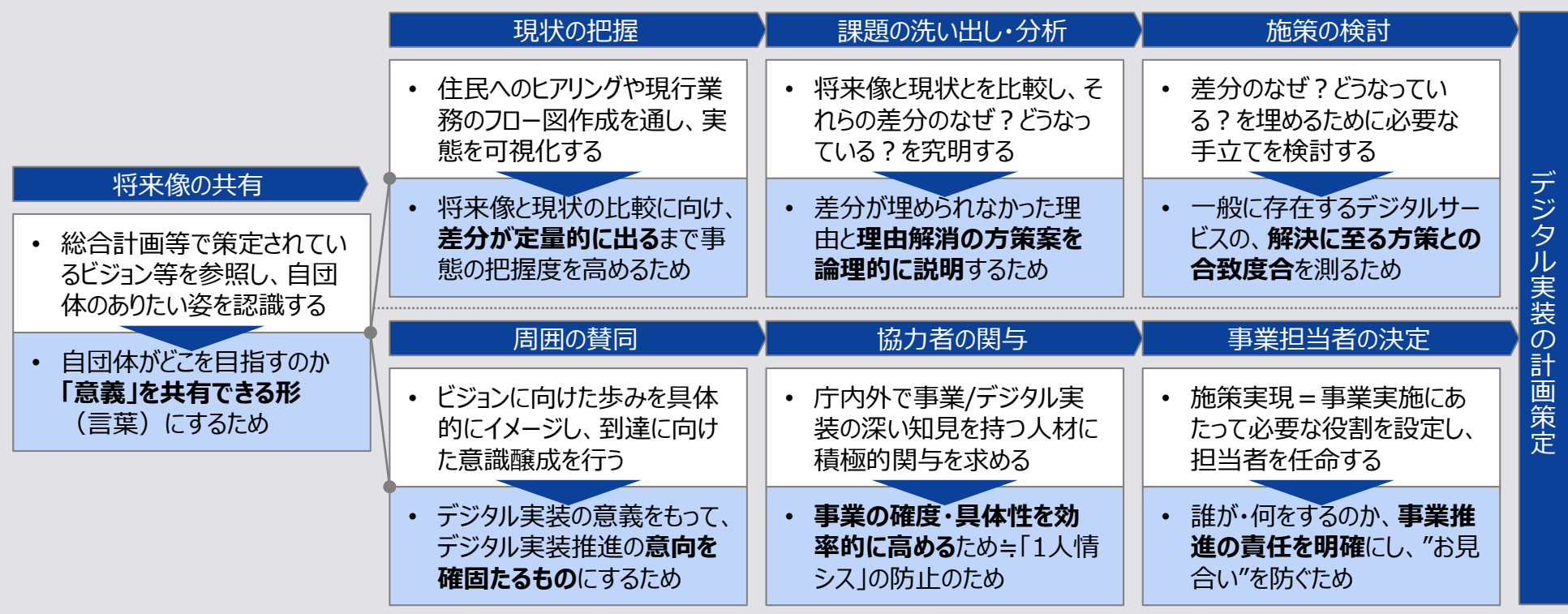
まとめ：デジタル実装における計画策定の各段階での狙いの意識

本書で示した個別具体のケースはデジタル実装計画策定の段取りの狙いを踏まえており、狙いを意識して対応を進めると、ケースに限らず悩みに対処する際の拠り所となります

デジタル実装における計画策定の各段階での狙いを意識した対応のイメージ

前頁で記載の各段階での対応には、それぞれ狙いがあり、ただ対応だけでなく、**狙いを意識した対応**が肝要です。狙いを意識することで、ケース以外の悩みが発生した場合でも、実として**対処する際の方向性**の見極めが可能になります。

狙いを意識した対応（前頁記述）とその狙い※



※ 必ずしも狙いを意識しなければならないわけではないが、対応の再現性を高める意図でも狙いの意識は効果的

まとめ：デジタル実装の目途の理解

デジタル実装の計画策定の狙いを踏まえて“使われ続ける”ものを検討することで、課題解決による住民裨益性向上が期待され、自団体の定めるビジョンの達成に近づきます

ビジョン※の達成を見据えたデジタル実装の目途

なぜデジタル実装の計画策定の段取りに狙いがあるのか？
狙いのような「べき論」が言えるのか？

デジタル実装は課題解決の手段の1つで、ビジョン達成の足がかりでしかなく、
どのようなデジタル実装であれ、手段として『使われ続ける』ものを目指すべき

サービス/システムの対象者が**便益を感じて自然と利用する**ように仕向けること

自治体としてのビジョンを
踏まえると事業単位での
意義は何か？

現状を細かく理解できてるか？

自団体の目指す方向性を
理解した上でどのような
便益を提供するか？

将来像の共有

現状の把握

課題の洗い出し・分析

施策の検討

できる範囲でサービス/システムが継続するよう活動すること

事業を続ける意義として
継続の有意性・必要性が
整理されているか？

事業の継続性を
有識者の観点から
評価・改善されているか？

事業が継続できるような
体制は組めているか？

将来像の共有

周囲の賛同

協力者の関与

事業担当者の決定

ビジョンの達成

※ ビジョンとは、“地域が目指すべき将来像”であり、具体的な内容は各自治体の定める総合計画に記載されているものを指す

最後までお読みいただきありがとうございます

本書のケースにて、自団体が抱える悩みについて、どのように対応していくかのきっかけを掴んでいただければと思います
様々な悩みは複雑に絡み合い、どこから対処すればよいか、頭を抱えることも多いかと思いますが、
本書にて掴んだきっかけを基に、まずはアクションを意識していきましょう

皆様の日々の業務・事業に同じく、デジタル実装も、自団体のビジョン達成の足がかりとなるものです
デジタル実装によって課題解決を図るのはもちろん、その過程における悩みの解消も、
自団体のありたい姿に1歩近づくものかと思います

過程は決して平易なものではありませんが、事業の意義を意識し、邁進していきましょう



＜本資料に関するお問合せ先＞

内閣府地方創生推進室／内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局
新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）担当

電話：03-6257-3889 Eメール：digitaldenen-kofukin.f7k@cao.go.jp

4章 関連資料・Webサイト

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

国の支援制度を知りたい

『内閣官房・内閣府総合サイト地方創生』 (内閣府)

概要

各自治体のデジタル実装にかかる経費等を支援する**新しい地方経済・生活環境創生交付金制度**を紹介

活用方法

デジタル実装の推進にあたって**必要なリソース（財源）を確保するために当該交付金制度を利用することができないか検討する**

地方創生

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）

<デジタル実装型TYPE1>

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE1）制度概要

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型）Q&A集

<デジタル実装型TYPE2>

新しい地方経済・生活環境創生交付金（デジタル実装型 TYPE2）制度概要

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）

※各地方公共団体の取組状況

※各地方公共団体のデジタル実装状況（令和6年7月1日現在）

※各地方公共団体個別の取組内容については、こちらを参照



デジタル田園都市国家構想データ分析プラットフォーム（RAIDA - レイダ）上でデジタル実装タイプの交付金を活用したデジタル実装取組事例を検索できます。

[LINK](#)

地域社会DXのトビラ（Webサイト） (総務省)

概要

各自治体や民間企業の方に向けて、地域課題を解決するICT活用の先進的な事例や総務省の支援事業の情報を掲載

活用方法

デジタル実装の推進にあたって**必要なリソース（財源）を確保するために国の支援（補助金等）を利用することが出来ないか検討する**



[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

デジタル実装の取組方法を体系的に知りたい

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業推進に向けたガイドライン

概要

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）を利用した事業の進め方、進める上でのポイント（体制構築/導入サービス/周知・広報/評価・改善）、事業例等を掲載

活用方法

デジタル実装の検討プロセスの全体像と各プロセスの考慮ポイントを押さえた上で、自団体の取組を検討する

デジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプTYPE1）事業推進に向けたガイドライン

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和5年11月30日



[LINK](#)

スマートシティガイドブック

概要

スマートシティに取り組む自治体等の取組を支援するため、スマートシティの成功・失敗体験等を踏まえつつ、スマートシティの意義・必要性、導入効果、及びその進め方等を掲載

活用方法

デジタル実装に着手する前にその意義や理念、基本原則を知り、意思決定の拠り所となる基準を理解する（第1章）。デジタル実装の発展編として、データ連携基盤について知る（P.102 都市OSの導入）

2023.08 ver.2.00

スマートシティガイドブック

内閣府・総務省・経済産業省・国土交通省
スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局

[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

デジタル実装の取組方法を体系的に知りたい

自治体 DX 全体手順書

概要

『自治体DX推進計画』を踏まえ、自治体が着実にDXに取り組めるよう、DXの推進に必要なと想定される一連の手順を掲載

活用方法

着実なDXの推進に向け、各自治体の進捗状況に応じて必要なStep（DXの認識共有・機運醸成、全体方針の決定、推進体制の整備、DXの取組の実行）を参照する

自治体 DX 全体手順書
【第 3.0 版】

2024 年（令和 6 年）4 月 24 日

総務省

[LINK](#)

これからデジタル実装に一歩踏み出す自治体向けの デジタル実装ハンドブック

概要

ノウハウ・経験の不足により、何から手をつけたら良いか悩む自治体職員向けに、悩み・つまづきにに応じて対応策を紹介

活用方法

お悩みタイプ診断チャートを活用し、自団体の悩み・躓きに対し何を行えばよいか明らかにする



[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

デジタル実装の取組方法を体系的に知りたい

デジタル社会推進標準ガイドライン (解説書、実践ガイドブック) (デジタル庁)

概要

- サービス・業務改革並びにこれらに伴う政府情報システムの整備及び管理についての手続・手順や、各種技術標準等に関する共通ルールや参考ドキュメントをまとめたもの
- ITガバナンス等の大きな論点から始まるが、「第3編 第4章 サービス・業務企画」では地域でのデジタル実装に通底する考え方・進め方の基本を掲載

活用方法

- 公共部門が主導するシステム構築・導入・運用・保守の共通ルールを理解する
- 公共部門が主導するITプロジェクトの建付け方、進め方の全体を理解する
- デジタルサービスを考えるにあたって有用なサービスデザイン思考について理解を深める**
→ 実践ガイドブック「第4章 サービス・業務企画」

デジタル社会推進標準ガイドライン DS-100

デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン

ー サービス・業務改革並びに政府情報システムの整備及び管理について ー

2024年（令和6年）5月31日
デジタル社会推進会議幹事会決定

本編 [LINK](#)

デジタル社会推進実践ガイドブック DS-110
デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン
解説書
(第3編第1章 ITマネジメントの全体像)
2024年（令和6年）5月31日
デジタル庁

本編の解説書
(本編の記載意
図等について補
足)

[LINK](#)

デジタル社会推進実践ガイドブック DS-120
デジタル・ガバメント推進標準ガイドライン
実践ガイドブック
2024年（令和6年）5月31日
デジタル庁

実践ガイドブック
(本編に沿って実
践できるようにまと
めたもの)

[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

デジタル実装の事例を知りたい

RAIDA (デジタル田園都市国家構想データ分析評価プラットフォーム)

概要

データにより地域課題をとらえ、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォーム
全国のデジタル田園都市国家構想交付金（デジタル実装タイプ）の事例を地図や一覧などから確認が可能

活用方法

- 他の地域において、デジタル実装タイプを活用してどのようなサービスの導入がされているかを確認する
- **自団体の課題・テーマと類似した実装事例を見つける**

RAIDA

デジタル田園都市国家構想
データ分析評価プラットフォーム

RAIDAは、データにより地域課題を捉え、分析・考察することをサポートし、施策目標の達成を後押しするプラットフォームです。効果的なデジタル実装施策を支援するために、内閣官房新しい地方経済・生活環境創生本部事務局及び内閣府地方創生推進室が提供しています。

このサイトについて

[LINK](#)

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集

概要

R3年度補正予算デジタル田園都市国家構想交付金事業における、**デジタル実装タイプ TYPE1**の実装サービスの概要や採択事例のポイントを整理した事例集

活用方法

- 他の地域において、どのようなサービス導入によりどのような課題が解消されたのかを確認する
- **自団体の課題・テーマと類似した実装事例を見つける**

R3補正デジタル田園都市国家構想推進交付金 デジタル実装タイプ TYPE1採択事例集

内閣府 地方創生推進室
内閣官房 デジタル田園都市国家構想実現会議事務局
令和4年12月12日
(令和5年10月更新)



[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

デジタル実装の事例を知りたい

デジ田メニューブック (Webサイト)

概要

Digi田甲子園の事例を中心に、デジタルを活用した地域の課題解決や魅力向上の優れた取組を紹介

活用方法

興味のある政策分野のデジタル実装事例を検索し、**工夫点や成果のためのポイント・工夫、苦労した点等を知り、自団体の取組の検討材料とする**



[LINK](#)

地域社会のデジタル化に係る参考事例集

概要

地域社会のデジタル化に関して、各自治体においてどのような取組がなされているかを観光、交通等20事業分野に渡って掲載

活用方法

デジタル実装の際に使用した**各種制度（人的支援、技術提供、補助金・交付金）が掲載されており、活用可能な制度を探すのに役立つ**

地域社会のデジタル化に係る参考事例集 [第3.0版]



令和6年5月31日
総務省 自治行政局地域情報化企画室
情報流通行政局地域通信振興課

[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

デジタル実装の事例を知りたい

課題解決に役立つサービスを知りたい

自治体DX推進参考事例集 【1.体制整備】【2.人材確保・育成】【3. 内部DX】

概要

自治体内部事務のDX等を推進するうえでの取組事例を、体制整備、人材確保・育成、内部DXの3つの観点で紹介

活用方法

- 自団体でも取り入れられそうな取組例を探す
- デジタル実装の際に使用した制度（人的支援、技術提供、補助金・交付金）が掲載されており、活用可能な制度を探すのに役立つ

自治体DX推進参考事例集 【1.体制整備】



令和5年4月28日

1.体制整備

[LINK](#)

自治体DX推進参考事例集 【2.人材確保・育成】



令和5年4月28日

2.人材確保・育成

[LINK](#)

自治体DX推進参考事例集 【3. 内部DX】



令和5年4月28日

3.内部DX

[LINK](#)

Webサイト [LINK](#)

デジタル地方創生サービスカタログ

概要

デジタル実装の優良事例を支えるサービスをカタログ形式で紹介
政策分野ごとにサービスを紹介しており、フリーワードによるサービス検索も可能

活用方法

- 自治体が抱える課題を解決するサービスを探すのに役に立つ
- 「モデル仕様書」(*)の活用により、デジタル実装における要件定義を簡易化できる
(*) 自治体における調達の更なる支援のため、推奨機能を抽出したモデルとなる仕様書（AIオンデマンド交通など計13分野）

デジタル地方創生サービスカタログ（2024年冬版）

デジタル庁

自治体のデジタル地方創生を推進するため、優良なデジタル実装を支えるサービスをカタログ化してデジタル地方創生サービスカタログを公開しています。
また、本サイトでは自治体における調達の支援のため、主要なサービスの必須機能等を取りまとめたデジタル地方創生モデル仕様書を公開しています。

- デジタル地方創生サービスカタログ・モデル仕様書活用の手引き（PDF／2.3MB）

お知らせ

- 2025年1月20日 [TYPE1 Plus対象のサービス分類（大）の一覧を公開しました](#)
- 2024年12月16日 [デジタル地方創生サービスカタログ（2024年冬版）を公開しました](#)
- 2024年12月16日 [デジタル地方創生モデル仕様書を公開しました](#)

一覧

- デジタル地方創生サービスカタログサービス一覧（PDF／458KB）
- デジタル地方創生モデル仕様書一覧

[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

ニーズ

地域の特性や現状を把握したい

RESAS（地域経済分析システム） （内閣府）

概要

地域の産業構造や人口動態、人の流れ等官民のビックデータを可視化するシステム

活用方法

デジタル実装を進める上で、**地域の現状を定量的に把握するのに役立つ**

The image shows the RESAS logo at the top, which consists of the letters 'RESAS' in a stylized, multi-colored font. Below the logo, the text 'Regional Economy Society Analyzing System' is written. Underneath, there is a section titled '地域経済分析システム' (Regional Economy Society Analyzing System). This section contains several smaller images and text boxes: 'RESAS Portal' with a magnifying glass icon, 'RAIDA' with a green circular icon, 'Well-Being' with a blue box and a line graph, and a '経営環境分析シート' (Business Environment Analysis Sheet) with a line graph. There is also a small box for '地方創生★政策アイデアコンテスト 2024' (Local Revitalization★Policy Idea Contest 2024).

[LINK](#)

外部人材を調達する手順を知りたい

地方創生人材支援制度の活用に向けた手引き

概要

「地方創生人材支援制度（内閣府）」を活用した人材派遣の手順を掲載

活用方法

外部人材を調達したいと考える自治体において、「**地方創生人材支援制度**」の**活用方法と外部人材の派遣手順を知る上で役に立つ**

地方創生人材支援制度の活用に向けた手引き

[LINK](#)

デジタル実装に向けて一歩踏み出した後、ゴールに向けて歩みを進めていく中で、役に立つ資料・Webサイトは以下のとおりです

